

Title	企業のレントシーキング行動と制度的比較優位による誘導可能性
Sub Title	A hotbed of rent seeking in economies in transition : a solution through institutional comparative advantage
Author	山田, 玲良(Yamada, Akira) Braguinsky, Serguey
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2001
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.4 (2001. 1) ,p.825(155)- 845(175)
JaLC DOI	10.14991/001.20010101-0155
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20010101-0155

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

企業のレントシーキング行動と 制度的比較優位による誘導可能性*

山田 玲 良
セルゲイ・ブラギンスキー

1. はじめに

現在の経済学はしばしば歴史的な展望を欠きがちである。今日の先進国のように、制度的にも、また人的資本の面でも高度に発達した市場経済を分析する場合には、それでほとんど問題がないかも知れない。しかし、経済学が、例えば市場移行の問題に取り組もうとするならば、その課題は通常のモデルでカバーできる領域をはるかに越える。このことを十分に認識しない限り、そこで行われる議論は空虚なものにならざるを得ない。通常の分析方法でも、モデル自体は相変わらず整合的で、時にはエレガントでさえあり得る。しかし、そこに現実との接点を見出すことは難しい。

市場移行を歴史の中で展開されるプロセスとして捉えるならば、すべての移行国に同様にあてはまる理論は原理的に存在し得ない。効率的な市場経済体制への移行過程においては、各国が抱える歴史的経路依存性が重要な役割を果たす。したがって、各国別、あるいは類似の歴史的背景をもつ国のグループごとに、異なったモデルを開発する必要がある。本稿は、ロシアをはじめとする旧ソ連諸国の状況を想定し、企業が行う脱税目的のレントシーキング（あるいはレントプロテクション）⁽¹⁾の社会費用に焦点をあてたモデルをつくり、その政策的な含意を吟味する。

制度的に整備された市場経済における租税制度は、生産者が生み出す所得の一部を再分配の原資として徴収する一方、残余の所得に対し生産者の所有権を確定する機能を果たしている。ところが、市場経済への移行過程にあるロシアでは、この点に関し租税システムの機能不全が認められる。まず、企業の税負担は実質的に利潤の8割から9割に達することも珍しくない。しかも、適用される

* 本稿は山田（1999）の修士論文をベースに作成された。修士論文の作成には石井安憲、和田淳一郎、西島益幸、康聖一、大山睦の各氏より有益なコメントをいただいた。この場をお借りし御礼申し上げたい。

納税基準は曖昧であり、実際の課税は特定の税務官の主観的判断によって行われがちである。つまり、企業は税金をまともに納めれば利潤の大半を失いかねないが、努力と工夫次第でその負担が軽くなるような状況におかれている。また、所有権を保護するシステムが不十分なので、企業が政府に税金を払っても残余の所得に対する所有権が保証されるとは限らない。このため、国以外の組織や国の個々の代表者とプライベートな「契約」を結び（後者のケースは事実上の贈賄行為にあたる）、個別に所有権を確保する必要がしばしば発生する。本稿では、これら一連の行為をまとめて、税負担の軽減を目的とする企業のレントシーキング（レントプロテクション）として捉える。

レントシーキングは所有権保護サービスを提供する民間の執行組織を通じて行われている。民間執行組織は当局や政治家とコネクションをもち、時には暴力も行使しながら会員企業のレントシーキングを代行する。ロシア内務省によれば、現在ロシアにはこの種の組織が1600程度存在すると推計されている。⁽²⁾ 民間執行組織は会員企業を非会員企業との競争からも保護する。ロシアの国内市場はこうした民間執行組織の縄張りによって分割されている。⁽³⁾

本稿のモデルは、この市場分割の問題も念頭におきながら、企業はレントシーキングをしなければ利潤をすべて失うような、いわば100%税制下にあるとの想定の下に構築されている。もちろん、ロシアの企業が文字通り100%の税金を納めることを求められているわけではない。この仮定は、ロシアが抱える制度環境上の二つの問題点、すなわち、正規の課税基準が曖昧であることと、税金を払っても民間執行組織の傘下に入らなければ残余所得の留保の保証がないことの、双方を把握するための単純化である。こうした環境の下では、企業は、通常のプロフィットシーキングのほかに、

(1) Buchanan (1980) や Tollison (1982) 等はレントシーキング (rent seeking) を人為的に画策された所得移転をめぐる競争に資源を費消する行為として定義した。これに対し、Bhagwati (1980, 1982) は、所得移転をめぐる競争が結果的に経済厚生を高める可能性を示した上で、厚生面の結果如何に関わらずそのような競争に資源を投入する行為を一般的に DUP (directly unproductive profit-seeking) と総称し、従来明らかに厚生低下を想定して用いられてきたレントシーキングという用語は DUP の下位概念としてより限定的に使用すべきであると主張した。本稿が扱う所得移転競争は、生産システムの劣化が著しい企業のリストラクチャリングという社会的有益性の高い事業を機会費用として想定しており、経済厚生を低下させる可能性は大きいと考えられるが、本稿はそれを完全に閉じた一般均衡のフレームワークによって確認していない。また、本稿のモデルはレントシーキングが全くできなければ企業がリストラクチャリングを行うインセンティブを喪失してしまうような状況を想定している。つまり、レントシーキングは部分的に経済厚生拡大に寄与するようになっているのである。したがって、本稿における所得移転競争は Bhagwati (1980, 1982, 1983) の議論に従えば、DUP と呼ぶべきものかもしれない。しかし、Tollison (1997) も指摘するように、現在一般的には Bhagwati (1980, 1982, 1983) が定義した DUP の意味においてもレントシーキングという用語が使われている。本稿ではこの慣用に従う。なお、現にレントを享受している経済主体がそのレントの維持に努める行為については、とくにレントプロテクションと呼ばれることがある。

(2) イズベスチヤ紙2000年7月11日第3面。

(3) 詳しくは Braguinsky (1999), Braguinsky and Yavlinsky (2000) を参照。

利潤税率を引き下げるレントシーキングによっても自己利得を拡大することができる。本稿のモデルでは、この場合の企業は資源の半分以上をレントシーキングに投入し、プロフィットシーキングをまったく行わないケースもあり得るといふ解が導かれる。

この結果はロシアが当初採用した市場移行戦略に欠陥があったことを示唆する。1992年に市場経済への移行を本格的に開始したロシアは、マクロ経済の安定化に努めながら価格自由化や国有企業の民営化を急速に進めてきた。この、いわゆるショック療法は、当時有力な移行経済学者によって強く推奨された処方箋⁽⁴⁾だった。しかし、この処方箋は、市場システムの骨格がある程度整えば企業はプロフィットシーキングに資源を集中させるようになり、経済発展は自律的に起きるといふ楽観的な想定の下に策定されていた。しかし、本稿の分析によれば、未整備な制度にレントシーキングへの誘因が存在すると、企業のプロフィットシーキングの意欲は相当程度減殺される。実際、ロシアでは企業のプロフィットシーキングが活発化しており、ショック療法が所期の効能を発揮できたとは考え⁽⁵⁾難い。

レントシーキングがロシア経済に及ぼす弊害については移行経済学の分野でも徐々に関心が高まりつつある。例えば、Aoki等(1995)は旧国有企業がリストラクチャリングよりも補助金の獲得工作により多くの資源を投じる可能性を指摘している。また、渡辺(1995)は旧国有企業のレントシーキングが計画経済期以来の伝統をもつことを紹介し、その根の深さについて論じている。しかし、その対策、すなわち、企業のプロフィットシーキングを抑える方法となると、従来の論考が提言するのは徴税ルールの徹底やレントシーキングの直接規制等、外的な強制力によって「レントシーキングをし難くさせる」といふものがほとんどである。これに対して、本稿のモデルからは、企業の資源配分におけるレントシーキングのシェアはその難易度に依存しないという結果が得られる。これは、レントシーキングを直接規制しても(例えば贈収賄罪に対する罰則を重くしても)、あるいは徴税ルールの徹底しても、すでに述べたようなロシアの全般的な制度環境の下では企業の資源配分が改善され難いことを示唆する。

こうした結果を踏まえて、本稿はつぎに、100%税制下企業の経営に国内資本と外国資本が共同であるケースを考えてみた。そうすると、それぞれの資本が単独で経営する場合に比べると、共同経営の場合には企業のプロフィットシーキングへの資源配分率が顕著に高まり得ることが確認できた。レントシーキングは様々なコネクションを駆使して行う属地性の強い活動であり、その意味で外国資本は国内資本と異なるレントシーキングの制度に属している。したがって、当該国にあっては、外国資本のプロフィットシーキング費用は国内資本のそれよりも高くなると考えられる。ここで外国資本が国内資本と同等(またはそれ以上)のプロフィットシーキング能力をもつと仮定すれば、

(4) 例えば Sachs (1993), Aslund (1994), Boycko, Shleifer and Vishny (1995) 参照。

(5) この問題を当時すでに指摘した文献の中には Yavlinsky and Braguinsky (1994) がある。

国内資本はレントシーキングに比較優位をもち、外国資本はプロフィットシーキングに比較優位をもつことになる。このため、もし内外資による共同経営が実現すれば両資本はそれぞれの比較優位に特化し、企業全体としてプロフィットシーキングへの資源配分率が高まることが期待できるのである。

共同経営に内在する比較優位の構造は国内資本と外国資本が属するレントシーキングの制度の違いに起因することから、本稿ではこれを特に制度的比較優位と呼ぶ。⁽⁶⁾ レントシーキングへの誘因をもつ経済主体に制度的比較優位を活用する環境が与えられれば、全体としてレントシーキングが抑制されるという発想は、本稿独自のものである。本稿は、企業のインセンティブの構造を「レントシーキングをしたがらない」ように変化させることの必要性を指摘し、そのための具体的な方法として、企業が制度的比較優位を利用する環境を用意することを提案する。⁽⁷⁾

本稿は以下、つぎのように構成される。まず、第2節でモデルを定式化し、100%税制下の企業の資源配分行動を分析する。つぎに、第3節において制度的比較優位の利用が企業の資源配分に及ぼす影響を検討する。そして、第4節で議論を総括する。

2. 100%税制と利潤最大化企業の資源配分行動

本節では、レントシーキングをしなければ利潤をすべて失うような状況に置かれたとき、企業はもてる資源をどのようにレントシーキングとプロフィットシーキングに配分するのかを分析する。

2.1 レントシーキング社会における企業の利潤関数

企業の利潤関数をつぎのように定義する。

$$\Pi = (1 - \tau)(p - \mu)q \quad (1)$$

p は財の販売価格で、 μ は平均生産費用、 q は生産量である。ここでは、企業が赤字操業を行う場合は捨象し、 $p - \mu$ は非負であると仮定する。⁽⁸⁾ また、 τ は企業の利潤に賦課される税率で、企業の

(6) 筆者の知る限り、この用語を別の文脈ながら初めて用いたのは大山睦氏である。

(7) ロシアの移行経済に生じた諸問題をインセンティブ・スキームによって解決する方法を体系的に論じたものとしては Braguinsky and Yavlinsky (2000) が挙げられる。

(8) この仮定はロシアの現状を踏まえると一見非常に制約的である。例えば、1997~98年のロシア経済では50%以上の企業が赤字操業をしていたというデータがある。しかしデータによる検証は不可能であるが、ここではさまざまなエビデンスを考慮して、こうした赤字がみせかけであり、企業がレントシーキング(所得隠蔽工作)を行った結果、そのような数字が表に出てきているという立場をとる。つまり、式(1)の p や μ は実際の販売価格と生産費用であり、税務当局(と統計当局)に報告される偽りの会計のものとは必ずしも一致しないと考える。

税引き後利潤留保率が $1-\tau$ で表されている。⁽⁹⁾

企業は保有する資源を利潤拡大に投じることができる。利潤の期待増加額が投入される資源の将来価値を上回るときに限り、企業は資源を投じる。ここで販売価格 p や生産量 q は企業の利潤拡大行動における戦略変数ではないと仮定する。ロシアの企業は所属する民間執行組織の縄張りの中では市場を独占する一方、縄張りの外の市場に商品を提供するには法外な費用をかけなければならない。この仮定は、こうした限界費用曲線の不連続な上昇により価格の設定と最適生産量の決定が完全に硬直的になっている独占企業の状況を反映したものである。⁽¹⁰⁾したがって、企業が利潤を拡大するには(1)式の平均生産費用 μ を低下させるか、利潤税率 τ を引き下げて税引き後利潤留保率 $1-\tau$ を高めるしかない。⁽¹¹⁾

平均生産費用 μ を低下させる方法として、生産効率を高めるリストラクチャリング投資を想定する。これがプロフィットシーキングの選択肢である。一方利潤税率 τ を引き下げる方法として、免税措置や補助金の獲得、利潤隠蔽を当局に黙認させるのに有効な政治工作を想定する。これがレントシーキングの選択肢である。

ここでは増産が利潤拡大に結びつかない状況を想定しており、増産が平均生産費用を引き下げる可能性を考慮する必要はない。そこで、簡単化のために、固定費用はゼロで、限界費用が一定の状況を仮定する。つまり、 μ は平均生産費用であると同時に、限界生産費用でもあるとする。

平均生産費用 μ と利潤税率 τ はそれぞれ投資量 I とレントシーキング量 R の関数だから、(1)式はつぎのように書き換えられる。

$$\Pi=(1-\tau(R))(p-\mu(I))q \quad (2)$$

$\tau'(R)<0$ 、 $\mu'(I)<0$ とする。レントシーキングと投資にかかる費用はこのあと控除される。

$\tau(R)$ と $\mu(I)$ を特定化するため、つぎのような状況を想定あるいは仮想する。リストラクチャリング投資については、企業は旧式の生産設備から新鋭設備への置換投資を行う。投資量 I は導入される新鋭設備の台数を表す。一方、レントシーキングについては、企業は民間執行組織からレントクーポンと呼ばれるレントシーキング代行サービスの引換券を購入する。民間執行組織は企業が購入したレントクーポンの枚数に応じてその企業に対する利潤税率(もしくは報告しなければならない

(9) $\tau(R)$ は式(2)でレントシーキングの減少関数として定義されるが、 τ の減少には単に表面的な税率の低下だけでなく、利潤の過少申告の黙認をも含んだ総体的かつ実質的な税率の低下の意味が込められている。このことは脚注8の議論とも整合的である。

(10) Braguinsky (1999) および Braguinsky and Yavlinsky (2000) 第5章参照。なお、モデルの仮定は異なるが、価格と生産量の硬直性といった結論は寡占理論における屈折需要曲線の分析と同じである。

(11) 脚注9参照。

い利潤の水準)が下がるように工作する。レントシーキング量 R は企業が手に入れるレントクーポンの枚数を表す。

設備更新はある程度まとめて行わないと効果が出にくい。したがって、新鋭設備の導入が平均生産費用を低下させる技術は収穫逓増になると考えられる。また、レントクーポンの購入が利潤税率を引き下げる技術も収穫逓増であると考えられる。これは、レントシーキングには案件ごとの個別費用のほかに、当局とのコネクション作りやそのメンテナンス等に一定の固定費がかかるとみられるからである。⁽¹²⁾ よって、 $\tau''(R) < 0$ 、 $\mu''(I) < 0$ とする。

以上の議論にのっとり、 $\tau(R)$ と $\mu(I)$ をつぎのように特定化する。⁽¹³⁾

$$\tau(R) = (1 - xR^2)t \quad (3)$$

$$\mu(I) = (1 - yI^2)c \quad (4)$$

t と c はそれぞれレントシーキングなしの利潤税率、投資なしの平均生産費用を表す。レントシーキングは t を $(xR^2 \times 100)\%$ 引き下げ、投資は c を $(yI^2 \times 100)\%$ 低下させることを想定している。 $0 \leq xR^2 \leq 1$ 、 $0 \leq yI^2 \leq 1$ とする。

x は、レントクーポン数の自乗の、利潤税率の軽減率への変換率である。レントクーポン数の自乗は、企業の意を受けた民間執行組織が当局に働きかける圧力の強さを表す。ところで、民間執行組織から同じ圧力を受けても、当局は利益が誘導される先によって供与する便宜に多少の色をつけるかもしれない。その場合、変換率 x は企業により異なる。

一方、 y は、更新された設備台数の自乗の、平均生産費用の低減率への変換率である。生産設備の更新が平均生産費用を低下させる基本的な技術は設備台数の自乗によって表される。しかしながら、実際の平均生産費用の低下度は、新しい生産設備を運用する主体によって違って来るかもしれない。その場合、変換率 y は企業により異なる。

レントシーキングと投資にかかる費用を利潤関数に組み込む。ここでは、新鋭設備を価値尺度財とし、レントクーポンの価格を r で表す。 r は外生変数として扱われる。⁽¹⁴⁾

以上の設定に従い、(2) 式を書き換えるとつぎようになる。

$$\Pi = [1 - (1 - xR^2)t][p - (1 - yI^2)c]q - (1 + \rho)(I + rR) \quad (5)$$

(12) レントシーキングが収穫逓増になる理由については、Murphy 等 (1993) が包括的に考察している。

(13) モデルを扱いやすくするために二次関数を採用した。一定の条件を満たすものであれば、二次関数でなくてもこのあとの議論は成立する。とくに、一次以上のべき関数はいずれもその条件を満たす。詳しくは数学付録を参照。

(14) r が内生的に決まる、民間執行組織と企業のあいだの一般競争モデルの作成は、今後の研究課題である。

投資とレントシーキングの費用を企業の主観的割引率 ρ だけ割り増すことにより、レントシーキングや投資が、企業がそれらを通じて拡大された利潤を享受するよりも前の時点で行われることを考慮している。⁽¹⁵⁾

2.2 100%税制下の利潤最大化行動

レントシーキングをしなければ企業は利潤をすべて失うような状況を想定し、 $t=1(\tau(0)=1)$ を仮定する。また、企業の初期保有資源量は一定量 M に制約されているものとする。⁽¹⁶⁾ このとき、企業の利潤最大化問題はつぎのように定式化できる。

$$\max \Pi = xR^2[p - (1 - yI^2)c]q - (1 + \rho)(I + rR) \quad (6)$$

$$\text{s.t. } M \geq I + rR \quad (7)$$

すでに議論したとおり、企業の利潤拡大行動における戦略変数は、購入するレントクーポンの枚数 R と導入する新鋭設備の台数 I の二つに限られている。 R と I の限界収益力は逓増するので、企業が利潤拡大に資源を投じる場合、(7) 式は必ず等号制約になっている。企業の初期保有資源量が極端に少なければ、レントシーキングにも投資にも資源が投入されないこともあり得るが、その場合は本稿が取組む資源配分問題も無効になる。したがって、そのようなケースを捨象すると、利潤最大化問題はつぎのように書き換えられる。

$$\max \Pi = xR^2[p - (1 - yI^2)c]q - (1 + \rho)(I + rR) \quad (8)$$

$$\text{s.t. } M = I + rR \quad (9)$$

この100%税制下の企業の利潤最大化問題を解くと、企業は予算線上で、レントシーキングと投資の両方に資源を配分する内点解

$$(R, I) = \left(\frac{3ycM - \sqrt{y^2c^2M^2 - 8yc(p-c)}}{4ycr}, \frac{ycM + \sqrt{y^2c^2M^2 - 8yc(p-c)}}{4yc} \right) \quad (10)$$

と、レントシーキングしか行わない端点解

$$(R, I) = \left(\frac{M}{r}, 0 \right) \quad (11)$$

(15) ロシアでは資本市場が未整備であり、主観的割引率は必ずしも市場利子率に一致しないと考えられる。

(16) ロシアでは資本市場が未整備であり、企業の資金調達力に限りがあることを念頭に置いている。第3節では企業の経営主体として外国資本も想定されるが、外国資本の場合も、新興市場への投資リスクに配慮する必要から同様の資金制約を抱えていると考えられる。

図1 a (内点解が選ばれるケース)

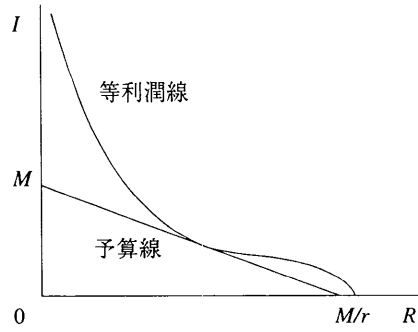
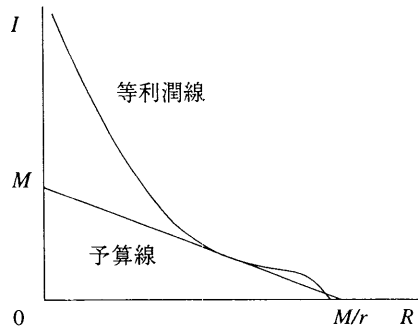


図1 b (端点解が選ばれるケース)



のいずれかを選択することが判る (数学付録1, 図1 a, 図1 b参照)。以下, 内点解について議論するときは, その存在条件として $y^2 c^2 M^2 > 8yc(p-c)$ が成立していることを仮定する。

この解のもつ特筆すべき性質は, 以下4つの命題にまとめられる。

《命題1 販売価格 p が高いほど, ①内点解においてはレントシーキングへの資源配分率が高まり, ②端点解の内点解に対する相対的有利性が拡大する。》

[証明] 数学付録2を参照。

この命題は, $p - \mu(0)$ で表される既存所得の大きさが拡大すれば, それをより多く確保する唯一の手段であるレントシーキングの有利性が高まることを表している。⁽¹⁷⁾

(17) このことは, 国有企業の民営化問題を考える上で興味深い。命題1は, 市場の独占など既得権益が大きい国有企業ほど, 民営化されても資源を生産・経営の効率化などに集中せず, 自らの権益維持に費やしてしまう可能性が高いことを示唆する。この含意は, ロシアにおけるレントシーキング活動が, 巨大な既得権益を抱える天然資源部門においてとくに活発であるという現実と整合する。

《命題2 内点解における投資への資源配分率は、① $p-c > 0$ ならば初期保有資源量 M が大きくなるほど上昇し、② $p-c=0$ ならば M の大きさにより変化しない。》

[証明] 数学付録3参照。

この命題の直感的な意味は以下のとおりである。企業の利潤関数を観察すると、投資の限界収益力の源泉は平均生産費用の低下により新規に開拓される所得だけであるのに対し、レントシーキングの限界収益力は新規所得だけでなく、 $p-\mu(0)$ で表される既存所得からも生み出されることが判る。したがって、レントシーキングの限界収益力は投資の限界収益力より既存所得の分だけ高めに出る。この後の命題3が指摘するように、企業の資源が常にレントシーキングに多めに配分されるのはこのためである。⁽¹⁸⁾ところで、内点解では I と R は共に M の増加関数になっている。つまり、初期保有資源量が増加すれば投資とレントシーキングに配分される資源量も増加する。ここで投資の増加は新規所得の拡大をもたらすが、レントシーキングが増加しても既存所得そのものが増えるわけではない。すなわち、資源量の増加には新規所得の既存所得に対する比重を高める効果がある。新規所得の比重が高まり既存所得の比重が低下すれば、レントシーキングの投資に対する有利性もそれだけ低下することになる。したがって、資源量が増加すれば資源配分における投資のシェアが高まるのである。このことは次節の制度的比較優位を議論する上で重要なポイントになる。

《命題3 資源の半分以上、場合によってはその全量がレントシーキングに投じられる。》

[証明] 数学付録4参照。

この命題の含意はとくに重要であるように思う。命題2に関する議論の中でも指摘したとおり、レントシーキング活動によって税率を引き下げれば（または、 $p-\mu$ を過小に報告すれば）、企業は残余所得を全体的に増大させることができる。しかし、投資活動によって平均生産費用を引き下げても、それが残余所得を拡大する効果は $1-\tau$ 分しか望めない。100%税制下ではレントシーキングをしてはじめて投資の収益性も生まれる。したがって、投資が行われる（内点解が選ばれる）ときは、それ相当、あるいはそれ以上にレントシーキングも行われるし、ときにはレントシーキングしか行われない（端点解が選ばれる）こともあり得るだろう。これは、十分直感に訴える議論であるように思う。

《命題4 レントシーキングへの資源配分率はレントシーキングの費用に依存しない。》

[証明] 数学付録5参照。

(18) このことは、内点解においてレントシーキングのシェアを広げ、投資のシェアを狭めているのが、各々の分子にある $-8yc(p-c)$ という項であることに端的に現れている。

企業は何故、レントシーキングのコストがかさんでも、より多くの資源を投資に振り向けようとしないのだろうか。それは、投資の収益力がレントシーキングの水準に依存しているからである。 r が上昇すれば同じ資源量で購入できるレントクーポンの枚数が減少するので、収穫逓増の下ではレントシーキングの限界収益力が低下する。しかし、レントの減少は同時に投資の限界収益力の低下をもたらす。税率を下げられなければ、せっかく投資して新規所得を生み出しても手元に残らないからである。このように r の上昇はレントシーキングと投資の限界収益力を共に低下させるため、結局、最適化のための加重限界収益力均等条件が元の資源配分の下で維持されることになる。これがこの命題のからくりである。

数学付録で示されているとおり、命題1は二次関数に限らず、任意の関数について成り立つ。一方、命題2～4は一定の条件を満たす関数（例えば任意のべき関数）について成立する。しかし、より一般的な関数形の下で分析しても一概に議論の修正を要求されるわけではなく、ここでの結論と本質的に異なる解が出てくると考える根拠は見当たらない。

3. 制度的比較優位の資源配分改善効果

本節では、レントシーキング費用が異なる複数の経済主体に100%税制下の企業を共同で経営させると、企業の資源配分において投資の比重が著しく高まる可能性があることを示す。

3.1 レントシーキング費用と制度的比較優位

レントシーキング費用の異なる経済主体として、国内資本と外国資本を考える。レントシーキングはそれぞれの国の政治・社会システムに深く根差した営為であり、その意味で、レントシーキングの制度は国ごとに異なる。したがって異なるレントシーキング制度からやってきた外国資本のレントシーキング費用は、国内資本のそれよりも当然高くなると考えられる。

これに対し、国内資本と外国資本のプロフィットシーキング費用は同等である。本稿では、リストラクチャリング投資として新鋭設備の導入を想定しており、その価格は国内資本でも外国資本でも変わらないはずである。したがって両者の間には、国内資本がレントシーキングに比較優位をもち、外国資本がプロフィットシーキングに比較優位をもつ状況が生まれる⁽¹⁹⁾。この比較優位関係は、

(19) 本稿のモデルでは、企業の経営主体は資源という生産要素を投入してレントシーキング（レントクーポン）と投資（新鋭設備）という二つの財を生産し、利潤という効用を最大化するとみなすことができる。ここで、その経営主体に国内資本と外国資本を想定すると、仮定より、投資の要素投入係数（新鋭設備の価格の逆数）は国内資本、外国資本とも1になるが、レントシーキングの要素投入係数（レントクーポンの価格の逆数）は外国資本よりも国内資本の方が大きくなる。したがって、国内資本はレントシーキングに比較優位をもち、外国資本は投資に比較優位（レントシーキングに比較劣位）をもつことになる。

両資本が属するレントシーキングの制度の違いから生じたものなので、本稿ではとくにこれを制度的比較優位と呼ぶ。

3.2 制度的比較優位の資源配分改善効果

国内資本と外国資本が100%税制下の企業を共同で経営するケースを考える。

まず、内外資共同経営の利潤最大化問題をつぎのように定式化する。

$$\max \Pi = x_j R^2 [p - (1 - y_j I^2) c] q - [(1 + \rho_d) M_d + (1 + \rho_f) M_f] \quad (12)$$

s.t.

$$M_d + M_f = I + r_d R \quad \left(0 \leq R \leq \frac{M_d}{r_d} \right) \quad (13)$$

$$r_f \left(\frac{M_d}{r_d} + \frac{M_f}{r_f} \right) = I + r_f R \quad \left(\frac{M_d}{r_d} \leq R \leq \frac{M_d}{r_d} + \frac{M_f}{r_f} \right) \quad (14)$$

各記号が表すものは第2節と同じだが、国内資本のものに d 、外国資本のものには f を添えてある。前小節の議論にしたがい、 $r_f > r_d$ を仮定している。共同経営の x や y の値は単独経営のものとは異なることも考えられるので、共同経営の x と y には j を振る。

共同経営に参加する国内資本と外国資本は、レントクーポンと新鋭設備の利用については共同で行うものの、その調達はい個別に行うと仮定した。その結果、共同経営の予算制約領域は (13)、(14) の2式で表され、図2、図3のように、国内資本の予算線を上方に、外国資本の予算線を右方に、それぞれ平行移動させてできる四角形になる。図2は外国資本の方が国内資本より初期保有資源量が多いケース ($M_f \geq M_d$) を表しており、図3はその逆のケース ($M_d \geq M_f$) を表している。この四角形の上辺は、外国資本が投資に徹した上で、残る国内資本の予算により実現可能な解の集合を表す。一方、右辺は、国内資本がレントシーキングに徹した上で、残る外国資本の予算により実現可能な解の集合を表している。

図2 (共同経営の予算領域、但し $M_f \geq M_d$)

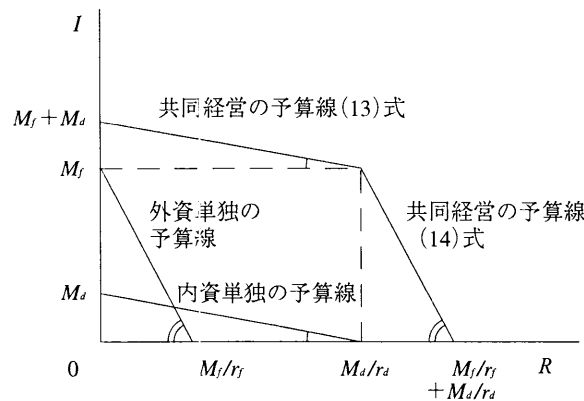
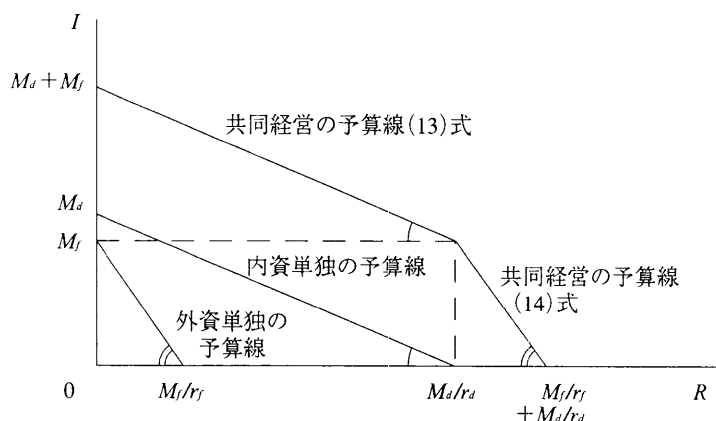


図3 (共同経営の予算領域, 但し $M_d \geq M_f$)



国内資本と外国資本が資源の利用までは共同で行わないと仮定するのは、両者が互いのレントシーキング費用を知らないと考えられるからである。レントシーキングは通常個別に行われ、その交渉費用が公開されることはない。したがって、レントシーキング費用を当事者以外が知ることは極めて困難である。国内資本と外国資本は同等の投資技術を有するが、レントシーキング費用は国内資本の方が低い。したがって、国内資本が外国資本の資源も預かり自前の資源と合わせて運用すれば、全体として最も多くのレントクーポンと新鋭設備を用意できるはずである。しかし、外国資本が国内資本のレントシーキング費用を知らなければ、外国資本の資源を預かった国内資本には、自身のレントシーキング費用を実際よりも高く偽ってレントクーポンと新鋭設備の購入量を抑え、浮いた資源をそのまま着服しようとするインセンティブが働く。外国資本が国内資本まかせにできないと考えるのはこのためである。ロシアの合弁企業の現実を見ても、国内資本の資源と外国資本の資源は別々に管理されているケースが多く、利益は分かち合っているが、資金の完全なプールは行われていない。

さて、内外資共同経営の利潤最大化は制度的比較優位の利用を通じて行われる。

《命題5 国内資本と外国資本の共同経営では、少なくとも一方の資本の制度的比較優位が生かされる。》

[証明] 国内資本と外国資本はそれぞれレントシーキングとプロフィットシーキングに制度的比較優位をもつ。また、すでに指摘したとおり、共同経営の予算制約領域を表す四角形(図2, 図3)の上辺は外国資本が投資に徹した上で残る国内資本の予算により実現可能な解の集合を表し、右辺は国内資本がレントシーキングに徹した上で残る外国資本の予算により実現可能な解の集合を表す。つまり、上辺と右辺はそれぞれ外国資本と国内資本の制度的比較優位を生かした解の集合になっている。ところで、レントシーキングと投資の限界収益力は逡増するので、共同経営の最適化は必ずこの上辺または右辺上で行われる。したがって内外資による共同経営では、少なくとも一方の資本

の制度的比較優位が生かされるということが出来る。(証明終わり)

制度的比較優位が生かされる内外資共同経営は、100%税制下の企業の資源配分をつぎのように変える。

《命題6 国内資本と外国資本の共同経営はレントシーキングへの資源配分率を、多くの場合、著しく低下させる。》

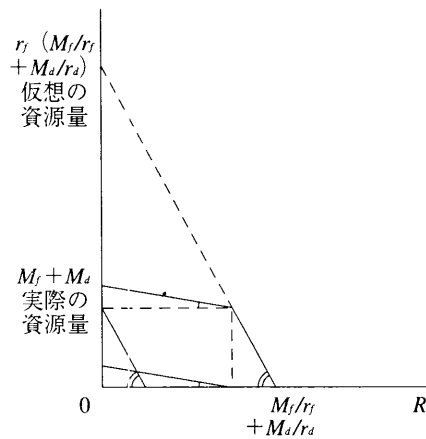
[証明] 共同経営の利潤最大化は予算制約領域を表す四角形の上辺または右辺上で行われる。共同経営の利潤関数は第2節で議論した単一経営のものと基本的に変わらない。したがって、選択される最適解は第2節で掲げた4命題を満たす。ただし、四角形の右上端点を選択されるケースでは、上辺の右下延長上あるいは右辺の左上延長上に4命題を満たすような解が潜在する。(図4, 図5)

まず、図2の国内資本の M (初期保有資源量) が外国資本の M を下回るケースからみていこう。企業の最適化は予算線の midpoint よりも下方で行われるが(命題3)、上辺を含む予算線の midpoint は上辺の右下延長上にある。したがって上辺の内点で最適化が行われることはない。右辺の内点で最適化が行われる場合、内外資による共同経営は外国資本の M (あるいは国内資本の M) を

$$M'_f = r_f \left(\frac{M_d}{r_d} + \frac{M_f}{r_f} \right) \quad (15)$$

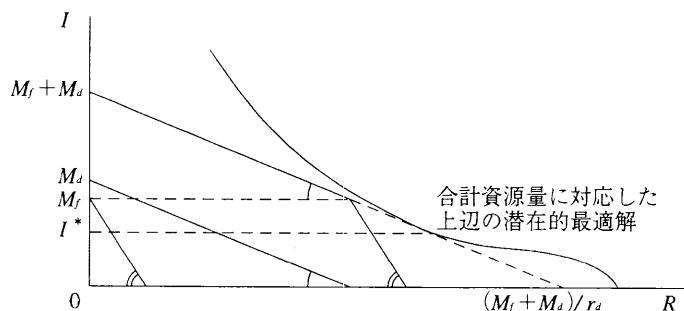
まで増強したのと同じ効果を発揮したことになる((14)式, 図4⁽²⁰⁾)。資本規模が大きくなればレントシーキングへの資源配分率は低下する(命題2)。しかも、(15)式の値は外国資本の M に国内

図4 (資本蓄積効果の増幅, 但し右辺内点解のケース)



(20) レントシーキングへの資源配分率はレントシーキング費用に依存しないので(命題4)資本蓄積の単位当たり効果は、外国資本と国内資本の何れを基準に考えても変わらない。

図5 (資本蓄積効果の増幅, 但し右上端点解のケース)



資本の M を単純に足し合わせたものよりも大きくなっている。つまり、共同経営の合資効果は増幅される。一方、内外資とも比較優位に特化する右上端点では、外国資本の M はすべて投資に投入される。外国資本の M は合計資源量の半分より大きいので、レントシーキングへの資源配分率が5割以下に抑えられることが判る。単独経営の場合にはレントシーキングへの資源配分率が逆に5割以上になってしまうこと(命題3)と比べると、外国資本の参加とそれにとまなう制度的比較優位の活用から非常に大きな資源配分改善効果が生まれていることが判る。

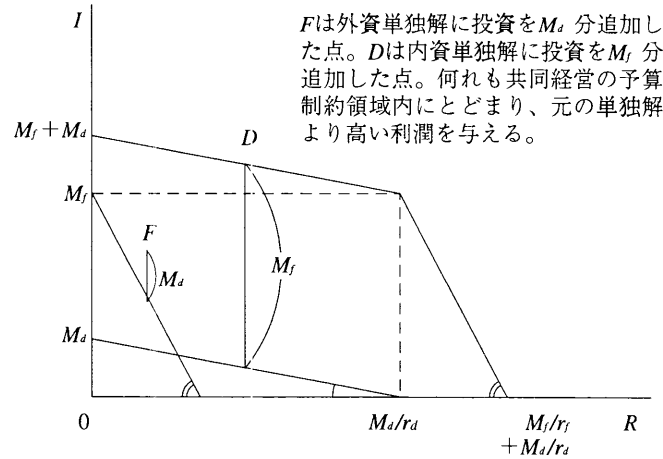
つぎに、図3の国内資本の M が外国資本の M を上回るケースをみてみよう。図2のケースとは異なり、ここでは予算制約領域の上辺における最適化もあり得る。上辺の内点で最適化が行われる場合、内外資の共同経営は国内資本の M に外国資本の M を単純に足し合わせただけの効果しかもたらさなかったことになる。命題2より資源配分は改善するが、その程度は漸次的なものにとどまる。しかし、右辺の内点で最適化が行われるときは、図2のケース同様、内外資による共同経営は M を(15)式まで増強したのと同じ効果を発揮している。すなわち、共同経営の合資効果は増幅され、資源配分は非漸次的に改善される。同じく、両資本の比較優位が同時に生かされる右上端点における解でも、共同経営効果はある程度飛躍的である。先に議論したように、右上端点で最適化が行われる場合、上辺を含む予算線の最適解は上辺の右下方延長上に潜在する(図5)。このとき、共同経営の単純な合資効果は投資水準を潜在的最適解の I^* まで高めることにある。ところが、右上端点における解ではそれを上回る投資水準が実現している。よって、この場合も内外資による共同経営が資本蓄積効果を増幅しているといえる。(証明終わり)

なお、単独経営よりも共同経営の方が、内点解の端点解に対する相対的な有利性が高まりやすい(21)か、すなわち、レントシーキング一辺倒になり難いかは、一概にいうことはできない。

3.3 共同経営の実現可能性

最後に、内外資による共同経営が、国内資本、外国資本双方の個人合理性をみたすものであるこ

図6 (共同経営の合理性)



とを示す。国内資本と外国資本、それぞれ一つずつが、民営化の入札に参加するケースを考える。より高い買収価格を提示した資本が経営権を握るものとし、その資本を勝利資本、もう一方を敗退資本と呼ぶことにする。入札後、勝利資本は落札した企業をそのまま単独で経営するか、敗退資本と共同で経営するかを選択できるものとする。この場合、実は後者を選択する方が、勝利資本はより高い収益を期待できる。

図6をみながら、勝利資本が外国資本、敗退資本が国内資本であるケースを考えてみよう。外国資本は、単独で経営に取り組めば単独の予算線上で最適化するしかない。しかし、国内資本に初期保有資源量の将来価値分 $(1+\rho)M_d$ の取り分を保証して協力してもらえば、共同の予算領域の上辺または右辺上で最適化することができる。さて、本稿のモデルでは、投資の将来価値コストも折り込んだ限界収益力が正なることを仮定しているので、外資単独の予算線における最適点よりもその鉛直方向上方の諸点の方が収益は高くなる。したがって、外国資本は、単に国内資本の初期保有資源量を借り入れてそれをすべて投資に投入するだけでも、国内資本への見返りを確保しながら収益を高めることができる。つまり、外資単独の予算線上の最適点を M_d だけ真上にシフトさせた点は、ネットで元の最適点よりも大きな利益をもたらす。ところで、このシフトされた点は共同経営の予算領域内の点である。したがって、共同経営の最適点は単独経営の最適点を上回る利益をもたらす。このように、勝利資本が外国資本であるとき、敗退資本との共同経営は勝利資本にとり十分合理的な選択となる。そして、勝利資本が国内資本であっても、まったく同じ結果が得られる。

(21) 山田 (1999) は、初期保有資源量が高い水準にあるか、 $p-\mu(0)$ で表される既存所得が小さければ、初期保有資源量が大きくなるほど端点解の内点解に対する相対的有利性が低下する可能性が高いと述べている。これにしたがえば、このような場合には単独経営よりも共同経営の方が、端点解が選択されにくくなる可能性が高いといえることができる。

4. おわりに

本稿は、不完全な租税システムの下で活動するロシア企業を念頭におき、100%税制下企業のレントシーキング行動を以下のように分析した。稼いだ利潤が手元に残るか不確かな場合、企業はプロフィットシーキングとともにレントシーキングに多くの資源を投じ、利潤をある程度留保できる保証を得ようとする(命題3)。レントシーキングによって利潤税率が下がるときプロフィットシーキングの収益力はレントシーキングの成果に依存する。このため、企業のレントシーキングに対する意欲は執拗であり、それを規制によって抑えこむことは難しい(命題4)。根本的には、100%税制の状況が改善されない限り、すなわち、レントシーキング無しでも企業が稼いだ利潤を適度に留保できるようにならないと、企業のレントシーキングを抑制することは難しい。しかし、100%税制下の企業でも、レントシーキングに長けたものとそうでないものが共同で経営すると、資源配分に占めるプロフィットシーキングのシェアが飛躍的に高まる。前者がその比較優位に専念し、利潤留保の保証を多く取り付けてくることによって、後者は利潤拡大に集中できる(命題5)。その結果、全体として利潤確保への資源配分率が低下し、利潤拡大へのそれが高まるのである(命題6)。

本稿のモデルでは、レントシーキングもプロフィットシーキングも収穫逓増をとまなうので、国内資本同士の共同経営であっても、単独経営よりは多くの利益を生み出すように思えるかも知れない。しかし、現実を考えれば、本稿の冒頭でも触れたとおり、国内資本はそれぞれ、別々の民間執行組織の庇護を受け、その縄張りの中でのみ活動している。そして、所属する縄張り内のレントシーキングのノウハウを縄張りの外に漏らすことは許されない。このような状況では、国内資本同士の共同事業は、制度的にも、経済合理性の観点からも、実現困難である(Braguinsky (1999)はこのことを簡単なモデルを使って示している)。これに対し、国内のレントシーキング社会にしがらみをもたない外国資本であれば、国内資本にとっても共同事業のパートナーにしやすい。異なる制度に属する主体の参加は制度的比較優位が利用できる環境を生じるための前提条件だが、それ以前に、ロシアのようなレントシーキング社会では、これを抜きにはそもそも主体間の協力自体が成立しないことに留意する必要がある。

ロシアが外国から直接投資を受け入れる意義を考えると、国内資本と外国資本の共同経営が制度的比較優位の利用を通じて100%税制下企業のレントシーキングを抑え、プロフィットシーキングを促進するという分析結果は興味深い。外国からの直接投資を受け入れる目的としては、通常生産技術や経営技術の移転、雇用の拡大などが考えられるが、制度的比較優位の利用はこれらと並ぶメリットになり得るものとして注目に値する。

本稿は部分均衡分析の領域にとどまり、一般均衡のフレームワークを用いて厚生分析を行って

ない。また、モデルの裏付けについても、関連する事実関係の調査には犯罪も絡む民間執行組織の活動や内外資共同経営の内部事情の把握等、困難な課題が数多くあるために、依然十分とはいえない。この2つは今後の研究課題として取り組んでいきたい。

数学付録1 第2節の最大化問題の解

第2節の最大化問題を一般的な形で書き表すとつぎのようになる。

$$\begin{aligned} \max \Pi &= S(R)(p - \mu(I))q - (1 + \rho)(I + rR) \\ \text{s.t. } M &= I + rR \end{aligned} \quad (\text{A1})$$

ただし $S(R) = 1 - \tau(R)$ 。

仮定により、 $S'(R) > 0$, $S''(R) > 0$, $\mu'(I) < 0$, $\mu''(I) < 0$

二次関数の場合の最大化問題はつぎのとおり。

$$\begin{aligned} \max \Pi_2 &= xR^2[p - (1 - yI^2)c]q - (1 + \rho)(I + rR) \\ \text{s.t. } M &= I + rR \end{aligned} \quad (\text{A2})$$

仮定により $t=1$ なので、 $S(R) = xR^2$ となる。 I と R は非負の値しかとれないので $0 \leq I \leq M$, $0 \leq R \leq M/r$ が成立する。制約式を使って I を消去すると、それぞれ制約無し of 最大化問題になる。

$$\max \Pi = S(R)(p - \mu(M - rR))q - (1 + \rho)M \quad (\text{A3})$$

$$\max \Pi_2 = xR^2\{p - [1 - y(M - rR)^2]c\}q - (1 + \rho)M \quad (\text{A4})$$

最大化のための一階条件は、一般形の場合が

$$\begin{aligned} F &= \frac{d\Pi}{dR} = S'(R)(p - \mu(M - rR))q + S(R)\mu'(M - rR)r = 0 \\ \Rightarrow p - \mu(M - rR) &= -S(R)\mu'(M - rR)r/S'(R) \end{aligned} \quad (\text{A5})$$

であり、本文で用いた二次関数の場合は

$$\begin{aligned} F_2 &= 2xR\{p - [1 - y(M - rR)^2]c\}q + xR^2 2y(M - rR)(-r)cq = 0 \\ \Rightarrow 2xR[2ycr^2R^2 - 3ycrRM + (p - c + ycM^2)] &= 0. \end{aligned} \quad (\text{A6})$$

となる。

最大化のための二階条件を q で割ると、一般形では

$$S = \frac{1}{q} \frac{d^2\Pi}{dR^2} = S''(R)(p - \mu(M - rR)) + 2S'(R)\mu'(I)r - S(R)\mu''(I)r^2 < 0 \quad (\text{A7})$$

が得られる。また、二次関数の場合は、多少の式整理をへてつぎのようになる。

$$S_2 = -3I + rR < 0 \Rightarrow rR/3 < I, R < 3M/4r \quad (\text{A8})$$

二次関数の場合 (A6) は直接解くことができる。 $\Pi > 0$ をみたす均衡を考えるという仮定より $R=0$ の可能性は排除されるので、(A6) は

$$2ycr^2R^2 - 3ycrRM + (p - c + ycM^2) = 0$$

と同値である。これは二次方程式であり、二つの根が存在するが、そのうち二階の条件 (A8) を満たしているのは一つだけである。すなわち、内点解の場合、

$$R^* = \frac{3ycM - \sqrt{y^2c^2M^2 - 8yc(p-c)}}{4ycr} \quad (\text{A9})$$

が成立しなければならない。二階の条件が満たされなければ、企業は全資源を R の購入にあてる。端点解はただ

$$R^* = M/r \quad (\text{A10})$$

である。これによって本文の式 (10) と (11) が示された。

数学付録 2 命題 1 の証明

この命題は (A1) と (A3) で定義された一般的な最大化問題の解について成立する。①については、 M は一定だから $\partial R^*/\partial p > 0$ となることを示せばよい。実際、一階の条件 (A5) を p について微分して整理すると、

$$\frac{\partial R^*}{\partial p} = -\frac{S'(R^*)}{S''(R^*)(p - \mu(M - rR^*)) + 2S'(R^*)\mu'(I^*)r - S(R^*)\mu''(I^*)r^2} > 0$$

が得られる (仮定より $S'(R)$ は正であり、分母は二階の条件から負である)。

つぎに、 p の上昇とともに端点解の可能性が高くなる事を示す。ここで (R^*, I^*) は内点解を表すものとする。内点解と端点解 $(M/r, 0)$ における利潤が同じであれば、

$$S(M/r)(p - \mu(0)) = S(R^*)(p - \mu(I^*)) \quad (\text{A11})$$

が成り立つ。(A11) の両辺を p で微分すると、

$$\frac{\partial [S(M/r)(p - c)]}{\partial p} = S(M/r) > S(R^*) = \frac{\partial [S(R^*)(p - \mu(I^*))]}{\partial p}$$

が得られる。なお、不等号は $S(R)$ が R の増加関数であることによるもので、二番目の等号は一階の条件 (A5) から得られる。すなわち、 p の上昇は端点解から得られる利益を内点解から得られる利益よりも大きく増加させる。[証明終わり]

数学付録3 命題2の証明

(A5) を I と M について微分して整理すると

$$\frac{\partial I^*}{\partial M} = \frac{S''(R^*)(p - \mu(I^*)) + S'(R^*)\mu'(I^*)r}{S''(R^*)(p - \mu(I^*)) + 2S'(R^*)\mu'(I^*)r - S(R^*)\mu''(I^*)r^2} \quad (\text{A12})$$

が得られる。したがって

$$\frac{\partial(I^*/M)}{\partial M} = \frac{S''(R^*)(p - \mu(I^*))rR^* + S(R^*)\mu''(I^*)r^2I^* + S'(R^*)\mu'(I^*)r(M - 2I^*)}{[S''(R^*)(p - \mu(I^*)) + 2S'(R^*)\mu'(I^*)r - S(R^*)\mu''(I^*)r^2]M^2} \quad (\text{A13})$$

となる。分母は二階の条件 (A7) によって負である。一階の条件 (A5) を分子に代入すると、任意のべき関数 $S(R) = xR^\theta$ と $\mu(I) = (1 - yI^\theta)c$ について分子の第1項と第2項は相殺される。よって分子の符号は第3項の符号と一致する。第3項の符号は、内点解における投資への資源配分率が $1/2$ より小さければ負となる。また、投資のシェアがちょうど半分ならば第3項は0になる。ところで、二次関数の場合、 $p - c > 0$ ならば $M > 2I^*$ 、 $p - c = 0$ ならば $M = 2I^*$ となる (命題3の証明参照)。したがって、 $p - c > 0$ ならば (A13) の分子の値は負で、全体の値は正となる。また、 $p - c = 0$ ならば (A13) の分子の値は0で、全体の値も0になる。[証明終わり]

数学付録4 命題3の証明

命題1・2とその証明から、投資の比重 I/M は $p - \mu(0)$ の減少関数であり、本稿のモデルでは M の増加関数である。二次関数の場合、 $p - c = 0$ を (A9) に代入すると、内点解 $(R^*, I^*) = \left(\frac{M}{2r}, \frac{M}{2}\right)$ が得られ、レントシーキングと投資の資源配分におけるシェアは $\left(\frac{rR^*}{M}, \frac{I^*}{M}\right) = \left(\frac{1}{2}, \frac{1}{2}\right)$ となる。同様の結果が、 M が (A9) において無限大に近づいていくときにも得られる。このように $1/2$ は明らかに I/M の上限である。[証明終わり]

数学付録5 命題4の証明

内点解の場合、

$$\left(\frac{rR^*}{M}, \frac{I^*}{M}\right) = \left(\frac{3yMc - \sqrt{y^2M^2c^2 - 8yc(p-c)}}{4ycM}, \frac{yMc + \sqrt{y^2M^2c^2 - 8yc(p-c)}}{4ycM}\right)$$

であり、端点解の場合は

$$\left(\frac{rR^*}{M}, \frac{I^*}{M}\right) = (1, 0)$$

である。いずれの場合も rR^*/M と I^*/M は明らかに r に依存しない。[証明終わり]⁽²²⁾

一般的な関数形の最大化問題 (A3) の場合、一階の条件 (A5) を r と R について微分して整理すると、レントシーキングの比重 rR^*/M がレントクーポンの価格 r に依存しなくなるのはつき

の条件が満たされているときであることが判る。

$$S(R^*)[S'(R^*)+R^*S''(R^*)]=R^*S'(R^*)^2 \quad (\text{A14})$$

この条件は、例えば任意のべき関数 $S(R)=xR^\theta$ については満たされている。⁽²³⁾

(一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程)

(横浜市立大学商学部助教授・米シカゴ大学2000-2001オリーン・フェロー)

参 考 文 献

- ブラギンスキー, セルゲイ (1995) 「市場経済移行と企業」『三田学会雑誌』87 (4), 61-91。
- 山田玲良 (1999) 「100%税制下企業のレントシーキング行動と制度的比較優位による誘導可能性—移行期ロシア企業をめぐって—」横浜市立大学大学院修士論文 (1998年度)。
- 渡辺智之 (1995) 「ロシアの企業民営化について—若干の論点整理—」, 大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』35, 83-98。
- 渡辺智之 (1996) 「経済体制移行期における旧国有企業の行動」, 大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』45, 114-130。
- Aoki, Masahiko and Kim, Hyung-Ki eds. (1995), *Corporate Governance in Transitional Economies*, World Bank.
- Aslund, Anders, ed., (1994), *Economic Transformation in Russia*, Printer Publishers.
- Bhagwati, Jagdish N. (1980), "Lobbying and Welfare," *Journal of Public Economics*, 14, 355-363.
- Bhagwati, Jagdish N. (1982), "Directly Unproductive, Profit-Seeking (DUP) Activities," *Journal of Political Economy*, 90 (5), 988-1002.
- Bhagwati, Jagdish N. (1983), "DUP Activities and Rent Seeking," *Kyklos*, 36 (4), 634-637.
- Boycko, Maxim, Shleifer, Andrei and Vishny, Robert, (1995), *Privatizing Russia*, MIT Press.
- Braguinsky, Serguey (1999), "Enforcement of Property Rights in the Transition to a Market Economy in Russia : Problems and Some Approaches to a New Liberal Solution," *Journal of Legal Studies*, 28, 257-286.
- Braguinsky, Serguey and Yavlinsky, Grigory (2000), *Incentives and Institutions - The Transition to a Market Economy in Russia*, Princeton University Press.
- Buchanan, James M. (1980), "Rent-Seeking and Profit-Seeking," in Buchanan, James M., Tollison, Robert D. and Tullock, Gordon, eds., *Toward a Theory of the Rent-Seeking Society*, Texas A & M Press.
- Commander, Simon, Fan, Qimiao and Schaffer, Mark E., eds. (1996), *Enterprise and Restructuring and Economic Policy in Russia*, World Bank.
- Gambetta, Diego (1993), *The Sicilian Mafia : The Business of Private Protection*, Harvard University

(22) レントシーキング費用に関わる変数としては、 r のほかにもレントクーポンの枚数 (の自乗) の利潤税率の軽減率への変換率 x がある。企業の資源配分が x にも依存しないことは r の場合と同じように確認できる。

(23) 山田 (1999) は加重限界収益力均等条件を分析して同様の結果を得ている。

- Press.
- Johnson, Juliet (1997), "Russia's Emerging Financial-Industrial Groups," *Post-Soviet Affairs*, 13 (4), 333-365.
- Murphy, Kevin M., Shleifer, Andrei and Vishny, Robert (1993), "Why is Rent-Seeking So Costly to Growth?" AEA Papers and Proceedings, *American Economic Review*, 83 (2), 409-414.
- Sachs, Jeffrey. D. (1993), *Poland's Jump to a Market Economy*, MIT Press.
- Shleifer, Andrei (1997), "Government in Transition," *European Economic Review*, 41, 385-410, 1997.
- Tollison, Robert D. (1982), "Rent Seeking: A Survey," *Kyklos*, 35, 575-602.
- Tollison, Robert D. (1997), "Rent Seeking," in Dennis C. Mueller, ed., *Perspectives on Public Choice - A Handbook*, 506-525, Cambridge University Press.
- Yavlinsky, Grigory and Braguinsky, Serguey, (1994), The Inefficiency of Laissez-Faire in Russia: Hysteresis Effects and the Need for Policy-Led Transformation, *Journal of Comparative Economics*, 19, 88-116.